

学校関係者評価報告書

学校法人名古屋大原学園
大原法律公務員専門学校津校
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 11 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は 97% で、昨年度の自己点検と同じ位の数値となった。ただ、評価項目のうち④「学校の理念等の学生・保護者等への周知」の項目に「やや不適切」との指摘があった。

④「学校の理念等の学生・保護者への周知」については、この 2 年間、課題とした項目で、学生や保護者に対し、学校長が入学式において学園の基本理念・教育目標・教育内容を説明し改善を図っている。また、昨年度は、毎日のクラス朝礼や授業の時間に、学生に対し、クラス担任や授業担当教員が、育人材・入学目的等の教育内容を説明したり、保護者に郵送する成績証明書に教育内容のお知らせを同封することを実施してきた。新年度は、さらに、保護者に深く浸透を図っていくことが課題である。

【今後の改善方策】

④について、保護者に対しクラス担任が電話連絡を実施するときや、保護者・学生・クラス担任の三者面談を実施のときに、学園の教育理念・教育目標・入学目的・理想となる人材育成について話し理解してもらうことが今後の改善方策である。

【関係者評価】

今後も継続して、社会経済のニーズを踏まえた「育成すべき人物像」、そして教育内容を定め、全教職員・学生・保護者等に浸透してほしい。また、学校の理念・教育内容とともに職業実践専門課程のことを、県庁や市役所にも積極的に周知することにより、教育課程編成委員会委員や学校評価委員会委員の確保や関連分野における実践的な職業教育の充実を図ってほしい。

2. 学校運営

【課題】

全体として「適切・ほぼ適切」と評価された。昨年度の自己点検では、評価項目のうち⑧「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の項目で「やや不適切」との評価意見があったが、今年度の自己点検では改善された。

学生管理（成績管理、出欠管理、就職管理、証明書発行など）や財務管理については情報システム化が図られているが、今年度より、新しい学生管理システムが導入され、職員研修を実施している。その新しいシステム運営がよりスムーズにできるように、職員に浸透させていくことが課題である。

【今後の改善方策】

⑧について、今年度、導入された新システムの職員への浸透をより図るため、各学期、職員研修を実施するとともに、システム化により業務がより効率的に運営できるように業務を見直していく。

【関係者評価】

自己点検・自己評価については特に問題ない。今後、新しい学生管理システムの導入で業務の効率化を期待する。

3. 教育活動

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の割合は93%であり、昨年度の自己点検と同じ位の数値となった。ただ、評価項目のうち4項目に「やや不適切」との指摘があった。

昨年度の自己点検では、⑤「関連分野の企業・関連施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し」と⑥「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけ」の項目で「やや不適切」との評価意見があったが、三重県下の市役所職員や静岡県の大学の教員と連携をし、カリキュラムを作成、授業や実習を実施したため、今年度の自己点検では改善された。今後、さらに実践的な職業教育となるようにしていくことが課題である。

昨年度の自己点検で、⑧「職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか」についても「やや不適切」との評価意見があったが、三重県下の市役所に授業カリキュラムに対する意見を頂き始めた。今年度の自己点検でも「やや不適切」の評価意見があり、さらに外部評価を取り入れていくことが課題である。

昨年度の自己点検で、⑫「関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するマネジメントが行われているか」についても「やや不適切」との評価意見があったが、平成28年度、三重県下の市役所職員や静岡県下の大学教員に関連分野の授業を担当して頂いた。しかし、今年度の自己点検でも「やや不適切」の評価意見があり、関連分野である業界団体である市役所・消防署・自衛隊・法律実務の専門家等外部関係者と連携し、優れた教員確保が引き続き課題である。

昨年度の自己点検で、⑬「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組み」について、関連分野の業界団体である警察本部・自衛隊等の外部関係者の説明会を学校で実施し知識を習得してきたが、教職員が先進的な知識・技能を取得できるようにすることが昨年度に引き続き課題である。

今年度の自己点検で⑪「人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」について、「やや不適切」との評価意見があった。授業を行うことができる要件を備えた教員の採用が課題である。

【今後の改善方策】

⑧について、外部の理事が参加する理事会・評議員会のほか、今年度は新たに、公務員、役所への書類申請をする法律の専門家、公務員で活躍している卒業生等で組織する学校関係者評価委員会を開催し、外部関係者からの評価を取り入れていく。

⑪について、公共職業安定所や学園のホームページで、一般教養や法律学を教える教職員の募集をし、学園内の採用選考を通じて優秀な人材を確保していく。

⑫について、学生が将来、就職先と考える公務員に、関連分野の実践的な職業教育をして頂けるよう、

県庁・裁判所・消防署・自衛隊等に働きかけていきたい。また、名古屋校・岐阜校と連携し、名古屋校職員・岐阜校職員に津校の授業を依頼していく。

⑬⑭について、社会の変化に対応したカリキュラム改革に職員が対応できるように、平成 28 年度、メンタルヘルスマネジメント検定の学習をしたり、ジョブカード作成アドバイザー講習や求職者支援サポート講習に参加したが、今年度は、さらに関連分野における先端的な新知識の取得の研修会を実施したり、幅広い資格取得を目指すことにより時代に対応した業務力の向上をしていく。

【関係者評価】

社会経済のニーズに合わせたカリキュラムの作成・見直しや教職員の指導力向上に取り組んでいる点は評価できる。ただ、最近の役所の新入職員は、表計算ソフトやワープロソフトを使いこなせない者が多い。また、ビジネスメールや公文書の作成もできない者が多い。学校のカリキュラムに組み込むことを検討してもらいたい。

また、関連分野との連携において、三重県警察本部や津消防署の見学ばかりでなく、三重県警察学校の見学も加えてほしい。

なお、関連分野における実践的な教育として、平成 28 年度実施の三重県下の市役所職員による「市の行政活動」についての授業・実習は評価できるが、さらに、三重県の南勢地区の市町村では、大学生等による「地域活性化」についてプレゼン発表するイベントを実施しているので、学生の参加を検討してほしい。

4. 学修成果

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の割合は 85% で、昨年度の自己点検よりも改善している。評価項目のうち 2 項目に「やや不適切」との指摘があった。

昨年度の自己点検で、①「就職率の向上」について「やや不適切」との評価意見があったが、平成 28 年度、卒業生に占める公務員（税務職員・消防官・警察官・県庁職員等に就職）や民間企業（郵便局・小売業等に就職）の就職内定率は 84%、残りの多くは公務員試験再受験で再入学や編入学なり、昨年度より改善され、学生にとって満足のいく進路決定となった。今年度もさらに、公務員や民間企業の就職率を向上させることが課題である。

昨年度の自己点検で、④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」について「やや不適切」との評価意見があったが、今年度の自己点検でも「やや不適切」が多く課題とされた。昨年度は、平成 28 年 3 月卒業生の就職状況を専門課程総合案内書や学校の掲示版に掲載し、学生や入学希望者へ進路選択情報として提供した。また、官公庁に勤務している卒業生を学校に招き、官公庁の様子や仕事のやりがいを授業として話してもらう機会を設けた。今後、学校と卒業生の連携をより密にし、卒業生の活躍状況を把握することが課題である。

昨年度の自己点検で、③「退学率の低減」について「やや不適切」との評価意見があったが、平成 28 年度、クラス担任や授業担当者が学生個々の状況を把握し、悩みや進路について可能な限り、面接を実施した。また、7～8 月期に、希望する学生について、クラス担任・保護者・学生の三者面談を実施した。これらの試みが功を奏し、退学率の低減に繋がった。今年度も、継続して、退学者の低減を図っていく。

【今後の改善方策】

①について、学生が多くの公務員試験の受験ができるように、全国の公務員試験情報を発信していく。また、公務員試験受験から民間企業進路変更者に対しては、就職サポート室の支援を受け、クラス担任と学生の連携で民間企業就職実現を図っていく。

④については、学校と卒業生との連携を密にし、卒業生の職場における活躍状況を専門課程総合案内書に掲載したり、官公庁に一定期間勤務している卒業生を「業界で活躍する先輩」として学校に招き、官公庁の様子や仕事のやりがいを授業として話してもらう機会を、昨年度より増やしていく。また、卒業生に対して、アンケートを実施して卒業生の活躍状況を把握していく。

【関係者評価】

公務員や民間企業で活躍する卒業生は、就職を目指す在校生にとって心強い存在である。今後、さらに卒業生との協力体制を強化してほしい。また、郵便局・農協とともに、国立大学法人（非公務員）も、公共性の高い仕事なので、在校生に積極的な求人情報の紹介をしてほしい。

5. 学生支援

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の割合は88%であり、昨年度の自己点検よりも改善している。評価項目のうち4項目に「やや不適切」との指摘があった。

昨年度の自己点検で、④「学生の健康管理を担う組織体制」について「やや不適切」との指摘があったが、今年度の自己点検でも「やや不適切」と指摘された。平成28年度、遅刻日数や欠席日数が規程数を超えた学生や自宅外通学している学生には、クラス担任から保護者や学生に連絡をしているが、学校内で体調不良の場合の対処に課題が残る。

昨年度の自己点検で、⑤「課外活動に対する支援体制の整備」について「やや不適切」と指摘があったが、今年度の自己点検でも「やや不適切」と指摘された。今年度、学生が本気モードで楽しむ「キャンパスライフ」が送れるように、クラブ活動など課外活動の実施が課題である。

昨年度の自己点検で、⑧「卒業生への支援体制」について「やや不適切」との指摘があったが、今年度の自己点検でも「やや不適切」と多数の指摘を受けた。卒業生が学校を身近に、そして、母校と感じてもらえるようにしていくことが課題である。

今年度の自己点検で、①「進路・就職に対する支援体制は整備されているか」について「やや不適切」との指摘があった。公務員や民間企業就職指導は、クラス担任中心で行われているが、就職サポート室との連携強化が課題である。

【今後の改善方策】

①について、より学生の満足のいく進路・就職相談を実施するために、就職サポート室職員との相談できる時間を増やしていくことが改善方策である。

④について、遅刻日数や欠席日数が規程数を超えた学生には、クラス担任から保護者に連絡をしている。さらに、自宅外通学している学生について、遅刻や欠席の都度、クラス担任から学生に連絡を入れ、健康管理や生活習慣に気を配ることを継続していく。また、学校内で、学生が体調不良となり保健室の利用となった場合、職員が適切な対応ができるように簡単な保健知識も身に付けていく。

⑤について、通常のクラスとは別の学科や学年を超えた交流の場として、課外活動としてのクラブ活動の設置とそのクラブ活動を担当できる人員確保を検討していく。

⑧について、津校は、平成29年3月に3回目の卒業生を輩出したが、卒業生と学校との連携を強め

るため、同窓会組織の設置を検討していく。

【関係者評価】

保護者・学生・クラス担任の三者面談、保護者への電話連絡など保護者との連携が進んだことで退学する学生が減少していることは評価できる。今後も保護者との連携を大切にして学生指導をしてほしい。

6. 教育環境

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の割合は91%であり、昨年度の自己採点と同じ位の数値となった。評価項目のうち1項目に「やや不適切」との指摘があった。

昨年度の自己点検でも、②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制の整備」について「やや不適切」との指摘があったが、今年度の自己点検でも「やや不適切」と指摘された。昨年度は、税務職員志望の学生に、津税務署のアルバイトとして職場体験を実施した。今後、さらに、職場体験を拡充していくことが課題である。また、海外研修については、学生に自主的な海外旅行を支援するため、海外旅行の旅行代金の一部を補助する制度である「オーバーシーズプログラム」を推進し学生に周知した。しかし、学生の海外旅行に対する魅力向上に繋がったが、海外旅行をするまでにはなっていない。今年度は、さらに学生が海外旅行に魅力を感じる企画の実施が課題である。

【今後の改善方策】

②のインターンシップについては、今年度、防衛や災害救助を任とする自衛隊の生活体験を実施し、教育体制を整備していく。また、学生の海外旅行に対する魅力を向上できるよう、基本的な海外旅行の知識をつける取り組みに加えて、学生手帳に掲載されている基本英会話や中国語・韓国語の簡単な会話の練習を、クラス朝礼で実施していく。

【関係者評価】

税務職員志望の学生に、津税務署のアルバイトとして職場体験を行ったことは評価できる。今後も、在校生が志望する市役所や民間企業へのインターンシップをはじめとした職場体験を積極的に実施してほしい。また、学生が参加するインターンシップがほとんど学ぶべきものがない無意味なものとならないように、学校としても参加する団体を取捨選択してほしい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体として「適切・ほぼ適切」の割合は、昨年度の自己点検と同じ100%である。

【今後の改善方策】

全項目「適切・ほぼ適切」の評価となっているが、②「教育成果は正確に伝えられているか」について、昨年度に引き続き、速やかに学校のホームページに掲載したり、出身高校等へ伝え、募集活動に結び付けていく。

【関係者評価】

自己点検・自己評価が適切に行われており問題はない。今後も、津校に入学し一人暮らしの学生を支

援する「一人暮らし支援制度」は継続してもらいたい。

8. 財務

【課題】

全体として「適切・ほぼ適切」の割合は、昨年度の自己点検と同じ100%である。専門課程入学者は一定数おり、学校の財務基盤は安定している。

【今後の改善方策】

全項目「適切・ほぼ適切」の評価となっているが、中長期的な学校の財務基盤安定のため、学生募集人数増加を図る必要があり、高校訪問はじめ積極的な募集活動を今後も実施していく。

【関係者評価】

自己点検・自己評価が適切に行われており問題はない。今後も適切な会計処理、情報公開を行ってほしい。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は93%であり、昨年度の自己採点よりも改善した。評価項目のうち1項目に「やや不適切」との指摘があった。

昨年度の自己採点で、④「自己評価結果を公開」について「やや不適切」と指摘されたが、今年度の自己点検でも「やや不適切」と指摘された。昨年度、自己点検・自己評価で指摘された問題点は、年度末の職員会議で情報を共有し改善を図っているが、まだまだ不十分であり、内容の充実や機会を増やすことが課題である。

【今後の改善方策】

④について、今後も自己点検・自己評価を継続的に実施し、「やや不適切・不適切」と評価された問題点は、年3回、学期末に開催される職員会議で各職員共有し改善をしていく。また、自己点検・自己評価の結果は総括して学校ホームページで公開しているが、さらに今年度は新たに、公務員や卒業生等外部の関係者で組織する学校関係者評価委員会に報告し、関係者による評価を受けていく。

【関係者評価】

平成29年5月に初めての自己点検結果に基づいた学校関係者評価委員会が開催された。学校関係者の意見や評価結果の前向きな改善をお願いしたい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としての「適切・ほぼ適切」の評価割合は91%であり、昨年度の自己点検よりも上昇した。評価項目のうち1項目に「やや不適切」との指摘があった。

昨年度の自己点検で、①「学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献」について「やや不適切」と指摘されたが、学生と地域の住民の交流など地域と共存する学校としての社会貢献・地域貢献として、町内会等に校舎の貸出をした結果改善してきた。今後も、地域の住民の災害時における校舎利

用が考えられるため、防災計画と合わせて配慮し、できる範囲内での協力を行っていく。

昨年度の自己点検で、②「学生のボランティア活動の奨励・支援」についても「やや不適切」との指摘がされたが、平成28年度は、学生に対して情報提供ばかりでなく、積極的に参加を呼び掛けた結果、伊勢志摩先進国首脳サミットのイベントとして四日市市で開催された「市民の伊勢志摩サミット」や三重県警察本部の「若樫サポーター」のボランティア活動に大勢の学生が参加し、改善してきている。今後も、積極的な参加の呼び掛けを継続していく。

③「地域社会に対する公開講座・教育訓練受託」について、今年度の自己点検で「やや不適切」と指摘された。学校内における公開講座の実施が課題である。

【今後の改善方策】

③について、昨年度、学校の施設を、津駅前での利便性を活かして、初心者対象の名言の説明会である「人間学読書会（無料公開講座）」を年5回開催したが、地域の住民の参加はなかった。地域の住民へのお知らせの方法も再検討していく。また、高校入学試験会場や大学入学試験会場としての貸出も積極的に進めていく。

【関係者評価】

県立松阪商業高校と「高等学校と専門学校の連携に関する協定」をし、高校で公務員就職の授業を実施することは地域貢献として評価できる。今後、県立津商業高校はじめほかの高校とも連携を進めてほしい。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	中嶋 年規	三重県議会議員
委員	新山 英治	元 高宮小学校校長、大谷町自治会長
委員	伊藤 達也	国立大学法人三重大学 学術情報部